



付 注

付注 1

失業に関する指標について
(第1 - (1) - 15図)

我が国では、完全失業者を労働力人口で除したものが、完全失業率として公表されているが、潜在的失業の動向や失業の深刻度の動向などを分析する視点から各種の推計失業率指標が検討されてきた。本分析は、総務省統計局「労働力調査」をもとに以下の4つの指標を推計したものである。

長期失業率	労働力人口に占める長期失業者の割合。 ここでは、失業期間3ヶ月以上の失業者を長期失業者とした。
非自発的離職失業率	労働力人口に占める非自発的失業者（契約期間満了による退職を含む）の割合。
完全失業率	労働力人口に占める完全失業者の割合（公表失業率）。
潜在失業を含む失業率	完全失業率に求職意志はあるが、求職意欲を失い求職活動をしていない者を加えたもの。 ここでは非労働力人口のうち、就業を希望しており、仕事があればすぐにつくことが可能であり、過去1年間に求職活動を行ったことがある者で、現在は今の景気や季節では適当な仕事がありそうにない、近くに仕事がありそうにない、自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない、勤務時間・賃金などが希望に合う仕事がありそうにない等の理由で求職活動を行っていない者を対象とした。

付注2

各消費費目の所得弾性値の算出方法について
(第2-(1)-11表)

1. 各消費費目の所得弾性値は、次の消費関数のパラメータbとして計測した。

$$\log c_{ij} = a + b \log c_j + c \log p_{ij} + d \log m_j$$

c_{ij} = 1世帯当たり品目別消費支出額、 c_j = 1世帯当たり可処分所得、 p_{ij} = 消費者物価（総合）をベースにした品目別の相対価格指数、 m_j = 1世帯あたり平均世帯人員、 i = 品目数、 j = 期間、 a, b, c, d = パラメータ

2. 資料は総務省統計局「家計調査」の1か月あたり消費支出（全世帯）及び同「消費者物価指数」を用い計算した。

付注3

賃金カーブの規模間格差の内訳について
(第3-(2)-6図)

1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、10～99人規模企業及び1000人以上規模企業のそれぞれについて、年齢階級別所定内給与、勤続年数階級別所定内給与をもとに賃金関数を推計した。推計は年齢階級ダミーと勤続階級ダミーを説明変数として各所定給与の計数ごとに、労働者数をウェイトとする加重回帰によった。また推計の結果を(1)及び(2)式により表記した。

$$W_{a,t} = a_a + \beta_t + \text{残差} \cdots (1)$$

$$W_a = a_a + \sum_t L_{a,t} \cdot \beta_t + \text{残差} \cdots (2)$$

W：所定内給与（千円）

$L_{a,t}$ ：年齢階級aにおける勤続年数階級tの労働者の構成比

a：年齢階級を表す添字（a=1の階級を20～24歳層とする5歳きざみ）

t：勤続年数を表す添字（t=1の階級を勤続0～4年とする5歳きざみ）

2. 上記(1)及び(2)式を用いて10～99人規模企業と1000人以上規模企業の賃金格差を次のように要因分析した。

- ① a年齢階級の年齢評価による差

$$= (a_a^b - a_a^s) - (a_1^b - a_1^s)$$

- ② a年齢階級の勤続評価による差

$$= \sum_t \{(\beta_t^b - \beta_t^s) - (\beta_1^b - \beta_1^s)\} \cdot L_{a,t}^s$$

- ③ a年齢階級の長期勤続者の構成要因

$$= \sum_t W_{a,t}^b \cdot L_{a,t}^b - \sum_t W_{a,t}^s \cdot L_{a,t}^s$$

右上添字b 1000人以上規模企業を表す添字

右上添字s 10～99人規模企業を表す添字

3. 分析結果を表記するにあたっては、2により賃金の規模間格差の内訳を要因分析した上で、積み上げた数値に対する各寄与率を計算し、実数値から計算した賃金カーブの賃金格差にそれに乗じることによって寄与度分解した。

付注4

賃金カーブにおける年齢評価及び勤続要因について
(第3-(2)-11図及び第3-(2)-12図)

1. 「付注3 賃金カーブの規模間格差の内訳について」と同様の方法により、賃金関数を推計し、推計の結果を(1)及び(2)式により表記した。

$$W_{a,t} = \alpha_a + \beta_t + \text{残差} \cdots (1)$$

$$W_a = \alpha_a + \sum_t L_{a,t} \cdot \beta_t + \text{残差} \cdots (2)$$

(計数は付注3と同じ)

2. 上記(1)及び(2)式を用いて賃金上昇部分を以下の式により要因分解した後、20～24歳層の賃金水準を用いて20～24歳層 = 100.0となるよう指数化した。

$$\textcircled{1} \quad a \text{ 年齢階級の年齢評価} = \alpha_a - \alpha_1$$

$$\textcircled{2} \quad a \text{ 年齢階級の勤続要因部分 (勤続評価に長期勤続者の構成要因を加味したもの)} \\ = \sum_t (\beta_t - \beta_1) \cdot L_{a,t}$$

3. 分析結果を表記するにあたっては、2により賃金上昇部分を要因分解した上で、積み上げた数値に対する各寄与率を計算し、実数から計算した賃金カーブにそれを乗じることによって寄与度分解した。